

## 凡 例

1. この年鑑は、東京都の人口、経済、社会及び文化などの各分野にわたり、重要かつ基本的な統計資料を総合的に集録したものである。なお、統計表には他の区域と区別する必要のない限り、東京都という名称を省いてある。
2. この年鑑は、原則として昭和57年の統計を集録し、他の年のものは比較対照のため掲げてある。
3. 統計表は、とくに注記しない限り、何年とあるのは暦年間（1月から12月）、何年度とあるのは会計年度間（4月から翌年3月まで）の事実を示し、何年末、何年度末、何月末あるいは何年何月何日とあるのは、その期日現在の事実を示す。
4. 統計表の一般的説明は頭注とし、表中説明を要する個々の事項は原則として脚注にした。また資料出所は脚注の一部として掲げた。ただし脚注に資料作成機関の付していない統計表は、すべて都総務局統計部において作成したものである。
5. 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - ……………皆無、または該当数字のないもの
  - … ……………資料のないもの
  - 0, 0.0……………表章単位に満たないもの
  - x* ……………数字が秘匿されているものなお、「イタリック体数字」は秘匿された数字を含む。
6. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
7. 参考として、東京都の地図および都道府県勢一覧を付して、統計表の理解上いささかなりとも資するよう努めた。
8. この年鑑に集録した統計資料について疑義のある場合は、各表ごとに付してある資料作成機関、または都総務局統計部統計調整課（統計資料編集担当）に照会されたい。